

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT7806690

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
DENTSU INC.	01/01/2020
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	DENTSU GROUP INC.
Street Address:	1-8-1, HIGASHI-SHIMBASHI
Internal Address:	MINATO-KU
City:	TOKYO
State/Country:	JAPAN
Postal Code:	105-7050
PROPERTY NUMBERS Total: 1	
Property Type	Number
Patent Number:	10462497
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(303)863-0223
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Phone:	3038639700
Email:	jvos@sheridanross.com
Correspondent Name:	JASON H. VICK / SHERIDAN ROSS, PC
Address Line 1:	1560 BROADWAY
Address Line 2:	SUITE 1200
Address Line 4:	DENVER, COLORADO 80202
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	5553DEN-4
NAME OF SUBMITTER:	JASON H. VICK
SIGNATURE:	/Jason H. Vick/
DATE SIGNED:	02/21/2023
Total Attachments: 6	
source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page1.tif	
source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page2.tif	
source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page3.tif	
source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page4.tif	

source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page5.tif

source=5553DEN-4_Change_of_Name_Dentsu_Group_Inc#page6.tif

CERTIFICATE OF FULL REGISTRY RECORDS (PARTIAL TRANSLATION)

1-8-1, Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan

Dentsu Group Inc.

Corporate Registration Number	0104-01-048922	
Trade Name	<u>DENTSU INC.</u>	
	Dentsu Group Inc.	Changed on January 1, 2020
		Registered on January 6, 2020
Head Office	1-8-1, Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo, Japan	
Date of Establishment	December 27, 1906	
Business Purpose	This company has a purpose to control/manage its business activities by running the following businesses and owning stocks of companies running the following businesses. (1) Planning, proposal, production, sales, etc. related to advertising, public relations, marketing, sales promotions and so on. . . . (30) Any other business incidental or relating to the businesses referred to in any of the foregoing items.	
	Changed on March 27, 2020 Registered on April 3, 2020	
Total Number of Authorized Share	1.1 billion shares (1,100,000,000shares)	Changed on January 4, 2009
		Registered on January 16, 2009
Amount of Capital	74.6 billion 9.81 million 2200 Yen (74,698,122,000 Yen)	Changed on August 27, 2013
		Registered on August 30, 2013

I hereby certify that is a complete transcript of whole entries listed in the registry under the jurisdiction of Tokyo District Legal Affairs Bureau Minato branch.

January 27, 2023

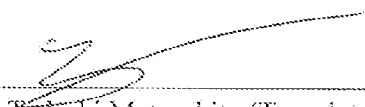
Tokyo Legal Affairs Bureau

Register of Deeds: Minoru Oyamada

Reference No ㊦ 093445 *Underlined sections indicate deleted items.

Tadashi Matsushita, hereby, certifies that I partially translated the entries into English with integrity and accuracy.

February 13, 2023


Tadashi Matsushita (Translator)

現在事項全部証明書

東京都港区東新橋一丁目8番1号
株式会社電通グループ

会社法人等番号	0104-01-048922	
商号	株式会社電通	
	株式会社電通グループ	令和2年1月1日変更 令和2年1月6日登記
本店	東京都港区東新橋一丁目8番1号	
電子提供措置に関する規定	本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。	令和4年9月1日設定
		令和4年9月1日登記
公告をする方法	日本経済新聞に掲載する	
会社成立の年月日	明治39年12月27日	
目的	<p>本会社は、次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>(1) 広告、広報、パブリックリレーションズ、マーケティング、セールスプロモーション等の企画、立案、制作、販売等</p> <p>(2) イベント、大会、セミナー、会議等の企画、誘致、設営、運営、興行、放映、権利販売等</p> <p>(3) 看板、展示、展覧、装飾等の企画、設計、制作、施工、運営等</p> <p>(4) 産業、業種、業態、業界、市場、技術、サービス等に関する研究、調査、分析、情報収集等</p> <p>(5) 国、地方自治体、企業等の事業、組織、戦略、経営、ブランド、リスク、活動内容、改訂計画等に関する研究、調査、分析、助言、提案等</p> <p>(6) 建築設備工事、調機造物工事、内装工事、電気通信工事、電気工事等の実施および建築の設計、監理等</p> <p>(7) 電気通信事業および電気通信に係る設備、機器、ソフトウェア等の開発、製造、製作、販売、賃貸、管理、保守等</p> <p>(8) 映画、番組、演劇その他コンテンツの企画、制作、上映、上演、公衆送信、頒布、販売等</p> <p>(9) 音楽、音声、映像、写真等およびその記録媒体、再生機器等の企画、制作、製造、複製、供給、販売等</p> <p>(10) キャラクター、マスコット、マーク、シンボル等の企画、制作、開発、販促利用、商品化等</p> <p>(11) 知的財産権その他の無体財産権の取得、利用、管理、運用等</p> <p>(12) 芸能タレント、スポーツ選手その他著名人のキャスティング、マネジメント、プロモーション等</p> <p>(13) 情報通信および情報処理に係る機器、システム、メディア、装置、技術、ソフトウェア、データベース、プログラム等ならびにそれらを利用</p>	

	<p>用または応用した商品およびサービスの企画、設計、研究、開発、販売、リース、運用、保守等</p> <p>(14) 印刷物の企画、制作、編集、製版、印刷、製本、加工、販売等</p> <p>(15) 物品（酒類、タバコ、医薬品等を含む。）の企画、制作、製造、貸借、管理、販売等</p> <p>(16) 商業店舗等の企画、経営、運営等</p> <p>(17) 警備業法に基づく警備業</p> <p>(18) 旅行業法に基づく旅行業</p> <p>(19) 株式その他の金融商品の取得、保有、運用、売買等</p> <p>(20) 金融、損害保険代理業、生命保険募集等</p> <p>(21) 集金代行、ファクタリング、決算代行等</p> <p>(22) 電子決済、電子署名認証その他電子商取引に係るサービスの提供等</p> <p>(23) 労働者派遣、職業紹介、人材教育、研修の実施、人材開発等</p> <p>(24) 施設、建造物その他の不動産の売買、賃貸借、開発、管理、保守、運用等</p> <p>(25) 地域開発、都市開発、観光開発、リゾート開発等の企画、調査、設計等</p> <p>(26) 設備、自動車、機械、機器、備品等の賃貸借、管理、保守、提供等</p> <p>(27) 貨物等の梱包、保管、運送、運搬等</p> <p>(28) 総務、経理、人事労務その他の事務等の受託代行業務</p> <p>(29) 前各号の事業に関するコンサルティング業務</p> <p>(30) 前各号の事業に附帯または関連する事業</p> <p>令和 2年 3月27日変更 令和 2年 4月 3日登記</p>	
単元株式数	100株	平成21年 1月 4日設定 平成21年 1月16日登記
発行可能株式総数	11億株	平成21年 1月 4日変更 平成21年 1月16日登記
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億7016万5354株	令和 4年11月30日変更 令和 4年12月 2日登記
資本金の額	金746億981万2200円	平成25年 8月27日変更 平成25年 8月30日登記
株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 平成17年10月 1日変更	平成17年10月 5日登記
役員に関する事項	取締役 ティモシー・アンドレー 取締役 曾我 有 信	令和 4年 3月30日重任 令和 4年 4月11日登記 令和 4年 3月30日重任 令和 4年 4月11日登記

取締役	五十嵐博	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
取締役	ニック・プライディ	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
取締役	榎谷典洋	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
取締役	高橋 祐子	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
取締役・監査等 委員	大越 いづみ	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
取締役・監査等 委員	松 井 巖	令和 4年 3月30日就任
		(社外取締役)
取締役・監査等 委員	ポール・キャンドランド	令和 4年 3月30日就任
		(社外取締役)
取締役・監査等 委員	アンドリュー・ハウス	令和 4年 3月30日就任
		(社外取締役)
取締役・監査等 委員	佐川 恵一	令和 4年 3月30日就任
		(社外取締役)
取締役・監査等 委員	曾我 迎 美保子	令和 4年 3月30日就任
		(社外取締役)

	東京都港区愛宕三丁目3番1-1107号 代表取締役 五十嵐博	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
		令和 4年12月21日住所 移転
		令和 4年12月28日登記
	東京都世田谷区深沢八丁目5番11号 代表取締役 曾我 有 信	令和 4年 3月30日就任
		令和 4年 4月11日登記
	会計監査人 有限責任あずさ監査法人	令和 4年 3月30日重任
		令和 4年 4月11日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>本会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p> <p>平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記</p>	
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>本会社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1000万円以上であらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p> <p>平成28年 3月30日変更 平成28年 4月11日登記</p>	
取締役会設置会社に関する事項	<p>取締役会設置会社</p> <p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>	
監査等委員会設置会社に関する事項	<p>監査等委員会設置会社</p> <p>平成28年 3月30日設定 平成28年 4月11日登記</p>	
重要な業務執行の決定の取締役への委任に関する事項	<p>重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある</p> <p>平成28年 3月30日設定 平成28年 4月11日登記</p>	
会計監査人設置会社に関する事項	<p>会計監査人設置会社</p> <p>平成18年 5月 9日登記</p>	



東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社電通グループ

COPY

COPY

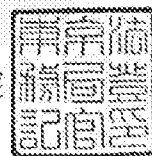
これは登記簿に記載されている現に効力を有する事項の全部であることを証明
した書面である。

(東京法務局港出張所管轄)

令和 5年 1月27日

東京法務局
登記官

小山田 実



整理番号 ア093445

* 下線のあるものは特許事項であることを示す。

5 / 5

PATENT

RECORDED: 02/21/2023

REEL: 062813 FRAME: 0644